

令和5年8月月例及び9月定例記者会見

1. 8月月例記者会見

〔藤沢久美氏が市政顧問に就任〕

市長 株式会社国際社会経済研究所の理事長をされております、藤沢久美さんに生駒市の市政顧問に就任していただきます。藤沢さんは生駒市出身で生駒のこともよくご存じですし、非常にご見識もご経験も豊富で、文部科学省をはじめとした様々な組織の中で、単にアドバイスをするだけではなく、ご自身も実績を残しておられる実務者でもあります。今後の生駒市政のあり方や組織運営等にご助言等をいただく市政顧問として委嘱します。市制50周年を迎えて生駒市も新しいまちづくりを考え、少しずつ形になってきている時期に藤沢さんに就任していただくことは、本当に良いタイミングだと思っています。

具体的な職務としては、地権者の皆様との調整等が進みつつあります学研高山地区第2工区や主体的で多様な学びということに取り組んでいる教育分野、また観光農業等の振興や地元の経済循環も含め創業支援等にもお力になっていただけたと考えています。また、DXの取り組みや組織運営も含めまして多面的にご指導いただきたいと思っております。

藤沢氏 国際社会経済研究所の藤沢久美と申します。今回市政顧問という機会をいただいて本当にうれしく思っています。私は生駒市出身で、通っていた小学校自体を地元の住民の方々の方で作っていただいたこともありますし、自分の力で探求するという機会をたくさん作っていただきました。小学校時代の学びが今の人生のベースになっていると思っております。

市というのは市民がつくっていくものだと思いますので、市民の方々と一緒に、そして市民の方々が必要とされることで私ができることがあれば何でもやっていきたいと思っております。お手伝いをする、一緒に考えるという立場で取り組みますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【質疑応答】

記者 実際の助言等の職務はリモート中心になるのか実際に来られることになるのか教えてください。

市長 東京におられますのでオンラインでご指導いただく機会は当然多いと思いますが、全てがオンラインではなく、関西に戻られた際には直接現場を見たり市の職員や市民とお話をいただき、より踏み込んでアドバイスをいただくようお願いしたいと考えています。

藤沢氏 私も昔から自分の方針として自分の目で見て自分の耳で聞いて自分の肌で感じるということをととても大事にしています。リモートで遠くから机上の空論をするのはポリシーに合わないです。こうやって市政顧問という立場をいただいたのですから、一度も現場に行かないで、遠くから話すというようなことは絶対にしたくないと思っておりますし、奈良先端科学技術大学院大学や大阪公立大学での仕事もありますので、出来る限り生駒市に帰りたいたと思っています。そして市長とだけではなく、メディア関係者を含め、市民の方々や市役所の皆さんとお話をする機会を多く取りたいと考えております。

記者 藤沢さんは東京都内在住ですか。

藤沢氏 はい。2拠点生活していて山梨にも家があり、週末は山梨に住んでおります。

記者 今までも生駒市に来られる機会はありましたか。

藤沢氏 生駒市の実家に母もいますし、よく生駒市には戻っています。

記者 藤沢さんから見られて、現状の生駒市の課題をどう捉えられていますか。

藤沢氏 奈良先端科学技術大学院大学周辺の地域が非常に勿体ない状態であると思います。世界からも注目を浴びるような研究者がおられるのに、周辺に企業はあまり生まれていません。いろいろな方々がアカデミアな研究を見に来られると同時に生駒を観光し生駒市の素晴らしさに気づいて、家族で移住してくるというチャンスがたくさんあると思いますが、そこに注目されていないし整備がされていないというところは感じています。生駒市にはそういう場所が他にもあると思いますので、今後拝見しながら考えていけたらと思っています。

記者 生駒の良いところはどのようなところですか。

藤沢氏 まずは極めて便利な場所です。奈良市民の方が、生駒にご飯を食べに行くという話も聞きますし、東京の方が生駒に茶せんを見に行きましたとおっしゃっておられるのをよく聞きますので、観光地としてのポテンシャルもすごく高いと思います。

また、市民の方が、積極的に動きまちづくりに参画されています。生駒市では当たり前かも知れませんが、全国の自治体のアドバイザーなどの経験を通して、生駒市民というのは日本中の市民の中でもものすごく力があり、実際にまちづくりをされているすごい方々だなと思っています。

記者 藤沢さんが生駒市で住んでいたのはいつごろまでですか。

藤沢氏 生駒市を離れたのは小学校卒業時で、その後は生駒郡で大学卒業まで暮らしました。

記者 市議会への出席はされますか。

市長 されません。

記者 報酬はどうなりますか。勤務は月何日ぐらいですか。

担当部長 1日2時間程度の会議に参加していただくことを想定して日額2万円で、月に3日ほどです。

記者 条例ではなく規則に基づくものですか。

担当部長 報酬は条例で定められている範囲の中で設定しています。

記者 オンラインでも実際に生駒に来て勤務するのも報酬は同じですか。交通費はどうなりますか。

市長 はい、日額報酬は同じです。

担当部長 交通費は実費で支払いします。

記者 年齢を教えてください。

藤沢氏 1967年3月15日生まれで56歳です。

記者 教育改革についてのビジョンを聞かせてください。

藤沢氏 現在広島福山の小学校の理事をし、その他大学でも教えていますが、親の経済力や学歴によって生まれてくる子どもたちの未来が左右されるということには非常に懸念を感じています。またどのような能力を持っている子どもにも私は生きている意味もあるし社会に貢献する力があると信じていますので、全ての子どもたちが自分の持っている能力を生かして社会で活躍できる、生きていて良かった、生まれてきて良かったと思えるような教育をどうやったら創っていけるかということが私のずっと感じている課題感であります。

記者 市長はいつごろから藤沢さんと面識があったのですか。

市長 有名な方なので以前からお名前は存じていましたが、実際に初めてお会いしたのは私が副市長の時に奈良市役所で勉強会があり、藤沢さんが講師として来られていた時ですので10年ぐらい前になり

ます。

記者 市長が顧問になることを直接依頼されたのですか。

市長 はい。

2. 9月定例記者会見

【説明】

〔令和5年生駒市議会(第4回)定例会 提出案件〕

市長 生駒市議会9月定例会の提出案件について説明します。議案件数は16件です。補正予算については17億円余りの増額補正で、一つ目が脱炭素先行地域の脱炭素化を実現するための取組です。既存住宅地での脱炭素のモデルは全国でも初めてで、令和5年度から9年度の5年間の太陽光発電と蓄電池の設置に係る費用だけで補助額自体が21億円を超えるもので、環境省の期待も大きく、生駒市のように既存住宅が非常に多い地域で脱炭素を目指すのはかなり難しいところですが、頑張っ取り組んでいきます。

補正額の2億3506万円を計上していますが、そのうちほとんどが国の補助金です。具体的には「いこま市民パワー」等が特別目的会社を設立してPPA事業を実施する経費です。通常太陽光パネルは自分で屋根につけて発電して、電力料金を安くしたり売電したりするものですが、PPAは、実際に取付等のインシヤルコストがかかりません。今年度はひかりが丘と萩の台住宅地の2つの既存住宅から始めますが、令和9年度までの5年間で、約32億円の事業を約21億円の国の補助をいただき、公共施設や奈良先端科学技術大学院大学、郵便局、市内の事業者にもご協力をいただきながら進めていくこととなります。太陽光パネルの屋根付けだけではなくペロブスカイトという薄いパネルを壁に貼ったり室内でも発電するような最先端技術も活用しながら進めていきたいと考えています。

次に給食材料費では、9月まで当初予算で給食材料の物価高騰分を負担していたのですが、ガソリン等に代表されるように物価がまだなかなか落ち着いてこないということで、下半期についても支援を続けます。

また、ラインを業務の効率化や市民とのコミュニケーションがより円滑に出来るようにと、市民の利便性向上と職員の事務負担軽減ということでLINE Worksを導入し、ChatGPTについても試験的に導入してみたいと考えています。

幼稚園費では、園児数の確保などのため保育時間を30分延長するための人件費を増額補正します。

債務負担行為としては、生駒山麓公園管理業務の指定管理者の選定と施設のリニューアルに係る基礎調査の経費を計上しています。

病院事業会計では、生駒市立病院の病床確保料のうち過大交付とされた補助額の返還に係る補正を計上していますが、これはコロナ禍初期において病床確保料の補助基準の解釈に誤解等があり、生駒市だけではなく全国でも多くの病院において返還が生じたものです。

【質疑応答】

記者 ChatGPTについては、著作権侵害など情報リスク面についてはどう考えていますか。

市長 実際に活用している自治体もありますので、それらを参考に必要なルールは作っていくことは大切だと考えています。まずは、個人情報や著作権の問題が余り生じないところからルール作りやリス

ク回避と併せて始めたいと思います。

記者 県内自治体で活用しているところがありますか。

市長 ありません。

記者 LINE Works は職員同士で活用するということですか。

担当室長 主は職員と会議体の委員などの外部の方とのやり取りとなります。

記者 新しく LINE Works を取り入れるケースは、現在ほどの様なやり取りをしていますか。又一番のメリットはなんですか。

担当室長 電話や E メール又は郵便という形でした。

市長 ラインを使うことによって連絡等が圧倒的に便利になると思います。

記者 職員と、例えば委員さんとの LINE Works のやり取りは公文書として扱うことになりますか。

市長 こちら側が公的な立場なので公文書扱いになると考えています。

記者 給食材料費の負担ですが、10 月以降というのは 2 学期、3 学期ということですか。

市長 はいそうです。半年分です。

記者 病院事業会計の返還はどれくらいですか。

財政課長 3,134 万 7,000 円です。

記者 返還の具体的な内容は何ですか。

担当課長 令和 2～3 年度補助金の患者が退院した日の病床確保料において、補助対象の誤認により過大算定があったと会計検査の指摘があったため、奈良県はもとより全国的にも多くの病院で返還が発生したものです。

(その他の質問)

なし

(了)